

令和2年度 長瀬町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

N.º	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
1	学校臨時休業に伴う家計負担支援給付金事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症予防のための小学校及び中学校の臨時休業に伴い、各家庭における食費等の負担が増大していることに鑑み、児童又は生徒のいる家庭に支援金を給付することにより家計負担の軽減を図る。	2,262,636	2,262,636	新型コロナウイルス感染症予防のための小学校及び中学校の臨時休業に伴い、各家庭における食費等の負担軽減を図り、児童又は生徒のいる家庭に1人につき5,000円をいち早く給付できた。
2	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染拡大の防止と感染予防のための必要な物品等を確保する。	2,361,055	2,269,233	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れた事業の実施をするため、必要な備品等の確保をし、安心して来庁や活動ができる環境を作ることができた。
3	子育て世帯家計負担支援給付金事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症予防のための家計負担が増大していることに鑑み、高校3年生に相当する年齢の者までの子どもがいる世帯に支援金を支給することにより家計負担の軽減を図る。	8,575,534	8,575,534	高校3年生までの子どもがいる世帯の新型コロナウイルス感染症予防による家計負担の軽減を図るため、1人につき1万円をいち早く支給できた。
4	保育・介護事業応援給付金事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発出による自粛要請が強い中、適切な感染症防止対策を講じた上で事業を継続している保育施設(保育所等)と介護施設(通所施設)に対し、1事業者当たり10万円の給付金を支給する。	800,000	800,000	新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発出による自粛要請が強い中、感染予防・拡大防止のために適切な感染予防対策を講じた上で、事業を継続している保育所等及び介護老人保健施設等の事業者に対し、保育・介護事業応援給付金を2回支給し、事業継続支援ができた。
5	保育・介護事業応援給付金事業	健康福祉課	No.4の拡充	2,300,000	2,300,000	
6	中小企業・個人事業主支援金事業、生活支援臨時給付金事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた町内中小企業や個人事業主の事業継続等に向けた取り組みを支援するとともに、休業等により収入が減少し、生活に困っている世帯に対して臨時支援を実施し、生活再建に向けた支援を実施する。	10,314,262	10,157,510	①中小企業・個人事業主支援金 新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている町内中小企業・個人事業主の事業継続や事業再開に向けた取組を支援することを目的とし、休業している中小企業・個人事業主に対し、支援ができた。 ②新型コロナウイルス感染症対策生活支援臨時給付金 新型コロナウイルス感染拡大に伴い給与収入が減り日常生活に支障をきたしている者に対し、支援ができた。
7	町内事業需要喚起推進事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業自粛により疲弊した町内事業者を応援するため、商品券を作成する。全世帯に配布し町民に使用してもらうことによって、町内消費を回り、町の良さを再確認してもらう。	5,762,708	5,762,708	新型コロナウイルス感染拡大により疲弊した町内の消費を回復させるため、事前に登録された取扱店で利用できる2,000円分の商品券を町内の全世帯に交付し、約86%の利用があり、町内の需要喚起ができた。
8	長瀬町新型コロナウイルス対策地域経済応援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業自粛により疲弊した町内事業者を応援するため、商品券を作成する。全世帯に配布し町民に使用してもらうことによって、町内消費を回り、町の良さを再確認してもらう。	19,745,605	19,538,816	新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出の低迷に対し、消費喚起と事業者の事業継続及び売上げ増加を図るため、商品券の交付及び換金を行った。 商品券は、1枚当たりの額面を500円とし、全店共通券6枚・3,000円分及びび中小一般券6枚・3,000円分の計12枚・6,000円分を一纏めし、全世帯(世帯主宛)に送付した。 町民のみならず、町内事業者への支援ができた。 ○交付対象世帯数2,908世帯 (参加店舗数:98店舗)
9	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	新型コロナウイルス感染症については、依然として収束には至っていないが、このような状況下においても災害時には安全な場所への避難が絶対である。しかしながら、主要な安全な場所である避難所内は、いわゆる「3密」の状態が発生しやすく、感染リスクが高くなる。 そこで、避難所における避難者及び町職員への新型コロナウイルス感染防止のため、緊急に対策を行うものである。	14,444,700	14,444,700	災害時避難所内において、避難者及び町職員等の新型コロナウイルス感染防止に寄与する物品及びその保管場所となる物置の購入のほか、分散避難のための指定避難所以外の施設整備を実施した。コロナ禍における避難所体制の強化ができた。 購入した資機材を使用した、避難訓練も実施し災害対応イメージを共有することができた。
10	妊産婦応援給付金事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響で、妊産婦の皆さんが、安心して妊娠から出産までを迎えられるよう支援する。 下記の対象者に妊産婦応援給付金として10,000円を給付する。 ・令和2年に長瀬町に住所を有し、4月1日以降に出産した産婦 ・令和3年3月31日までに妊娠届出を提出した妊婦	632,554	632,554	新型コロナウイルス感染症に対するリスク軽減を目的に、妊娠届を提出した妊産婦に給付金とプレゼントを渡し、精神的なフォローができた。
11	妊産婦応援給付金事業	健康福祉課	・令和2年に長瀬町に住所を有し、4月1日以降に出産した産婦 ・令和3年3月31日までに妊娠届出を提出した妊婦 ⇒申請日に長瀬町に住所を有し、令和3年6月30日までに妊娠届出を提出した妊婦に拡大	80,009	80,009	新型コロナウイルス感染症に対するリスク軽減を目的に、妊娠届を提出した妊産婦に給付金とプレゼントを渡し、精神的なフォローができた。
12	新生児子育て応援特別給付金給付事業	健康福祉課	①国の特別定額給付金事業の給付対象者外となる4月28日以降に生まれた子どもを対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら生まれた子どもの誕生を支援するための新生児1人につき10万円を支給する。 新生児1人につき10万円 (1)令和2年4月27日時点で住民登録が長瀬町にあり、令和2年4月28日～令和2年12月31日までに出生された方 (2)申請日までに継続して本人及び生まれた子どもの住民登録が長瀬町にある方	2,303,786	2,303,786	国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた子どもを対象に、町独自の子育てに係る生活支援として1人あたり10万円を支給した。 特別給付金の対象とならなかった新生児への支援ができた。 ・支給対象者 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生日より長瀬町に初めて住民登録をした児童の父または母で、申請時において、児童と町内の同一世帯に住所を有する者

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
13	新生児子育て応援特別給付金給付事業	健康福祉課	(1)令和2年4月27日時点で住民登録が長瀬町にあり、令和2年4月28日～令和2年12月31日までに出生された方 →令和2年4月28日～令和3年6月30日までに出生された方に拡大	500,000	500,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下で出生した父母に対して、経済的負担の軽減を図るため、新生児1人あたり10万円を支給した。 特別給付金の対象とならなかった新生児への支援ができた。 支給対象者 令和3年12月31日までに出生し、出生により長瀬町に初めて住民登録をした児童の父または母で、申請時において、児童と町内の同一世帯に住所を有する者
14	観光復興支援事業	産業観光課	観光需要を喚起し新型コロナウイルス感染症流行による緊急事態宣言に伴う外出自粛と休業要請で疲弊した景気と経済を再興させるため、7月22日からGOTOキャンペーンが開催される。このことから、夏休み以降の長瀬観光の需要が減少すると予想されるため、10月から2月にかけて「長瀬観光復興支援事業」と題し、切れ目のない観光推進を実施する。	18,611,634	18,611,634	①観光復興支援事業PR業務 新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言により、外出自粛と休業要請で疲弊した景気・経済を再興させるため、観光復興支援事業を実施するため、特設WEBサイトを作成し、ターゲットを絞り込んだ広告事業が実施できた。 ②「宝の町長瀬」お宝発掘スタンプラリー 観光復興と新型コロナウイルス感染症対策の両立・地域の魅力の再発見を目的とし、非接触型のWEBスタンプラリーシステムを構築し、町内を巡回させるまち巡りが実施できた。 ③長瀬町観光復興支援事業 町内アウトドアアクティビティ利用者に対して、事前に登録された取扱店で利用できる1,000円分の商品券を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている観光産業を支援することができた。
15	中学生学力アップ事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校は3か月間の休業のち6月から再開したが、学習の遅れを取り戻すためには、夏休みの期間の短縮や学校行事の縮小だけでは難しい生徒もいる。そのため、高校入試に向けて、学力の向上を図るため、早い時期から学力アップ教室を開催し、また、回数を増やすことで学力向上につなげる。	132,000	107,000	学習習慣の確立と数学・英語の基礎学力の定着を目指し、中学3年生を対象に、中央公民館で開室した。 新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業のための学習支援として、開催日数を増やし学力向上に繋げた。
16	公立学校情報機器整備事業	教育委員会	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現。学校の臨時休業中等に自宅学習ができる。	36,321,150	36,321,150	児童生徒1人1台端末の整備に加え、授業等で使用する教員の端末も整備した。端末本体の購入と設定を始め、端末に付随する授業支援ソフト、有償保証、フィルタリング、バッテリー交換、画面保護フィルム、タッチペン、インナーマックを整備し、教員向けの導入時研修を行い、GIGAスクールの推進ができた。
17	オンライン学習通信環境整備費補助事業	教育委員会	①新型コロナウイルス感染拡大防止による休業等の緊急時においても、オンラインによる家庭学習を行うため、各家庭に通信環境の整備を推進していく必要がある。そのため、家庭において、新たに通信環境を整備した費用の一部を補助し、児童生徒の学ぶ機会の充実を図る。 ②通信事業者との契約により要した工事費、機械購入費、事務手数料他とし、10,000円を上限として補助する。	316,825	316,825	学校の臨時休業等の緊急時において、オンラインによる家庭学習を行うための通信環境の整備に要する費用の一部を補助し、児童生徒の学びの保障及びGIGAスクールの推進ができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に係る対応及び一時臨時休業からの再開等を支援するため、感染症対策のための保健衛生用品等の整備に必要な経費である。児童生徒や教職員の新型コロナウイルスへの感染リスクを抑え、安定した学校運営を行うことができる。	144,955	72,000	新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業後の学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等(マスク、消毒液、体温計等)を整備したことにより、継続的に感染症対策を図り、児童及び生徒の学びを確保することができた。
19	児童生徒熱中症対策事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に伴い夏期に授業を実施する。それを支援するための消耗品等を購入するものです。	268,105	168,105	夏季休業の短縮に伴い、真夏に学校に登校する児童生徒の熱中症対策として、冷感タオルを配布するとともに、各学校に高速製氷機や身体を冷やすための冷却用品を購入し、継続的に感染症対策を図り、児童及び生徒の学びを確保することができた。
20	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、6月から学校を再開しているが、今後も十分な教育活動を継続し、児童の学びの保障を確保するために必要な対策を取っていく必要がある。それには、現場の意見を十分に取り入れ、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう努める。その結果、児童・教職員への感染リスクを排除しながら、安定して学校を運営することができる。	5,479,312	2,740,312	学校再開等にあたり、新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、学校教育活動の再開を支援するために必要な消耗品や備品の購入、修学旅行の借上げバス代の増便分などを負担することにより、児童及び生徒の学びを確保することができた。
21	公民館維持管理事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため公民館の体育室及びロビーに大型扇風機を設置し十分な換気を行い密閉状態を避けて利用者の感染防止に努める。網戸が設置されていない窓40ヶ所に、網戸を設置することにより各部屋の換気を効率的に行い新型コロナウイルス感染防止に努める。	528,660	528,660	室内換気を積極的に図るため、必要な物品を購入し、安心して活動ができる環境を作ることができた。
22	給食費等応援給付金支給事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対する経済的支援として、県立特別支援学校に通う児童・生徒、私立中学校に通う生徒の保護者に町内小中学生の公費負担と同額の給付を行う。	485,520	485,520	新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい経済情勢の中、子育て世帯に対する経済的支援をするため、交付金を活用し、町内小中学校に通学する児童生徒の給食費保護者負担分について全額負担し、保護者等への経済的支援ができた。 また、町外小中学校に通学する児童生徒のいる子育て世帯に対して、給食費保護者負担分と同額の給付金を支給し、経済的支援ができた。
23	学校給食施設維持管理事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対する経済的支援として、町立小中学校に通う児童・生徒の給食費を今年度に限り無償化する。	13,415,160	13,415,160	
24	子ども・子育て支援交付金	健康福祉課	緊急事態宣言下の小学校の臨時休校中に開所した放課後児童クラブに対して補助を行う。	1,810,775	604,775	緊急事態宣言下の小学校の臨時休校中に開所した放課後児童クラブに補助することにより、働く保護者の支援ができた。
25	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止による休業等の緊急時においても、オンラインによる家庭学習を行うため、各家庭において遠隔学習に必要な機器を整備する必要がある。そして、GIGAスクール構想により1人1台端末を整備することから、緊急時には各家庭においてもその端末を活用し、平等に学ぶことができる。	105,000	53,000	学校からの遠隔学習機能の強化のため、学校の臨時休業等の緊急時においても、遠隔学習ができる環境を整備するため、ウェブカメラ、スピーカーフォン、卓上スタンドを各学校に整備し、児童生徒の学びの保障及びGIGAスクールの推進ができた。
26	公立学校情報機器整備事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止による休業等の緊急時においても、オンラインによる家庭学習を行うため、各家庭において遠隔学習に必要な機器を整備する必要がある。そして、GIGAスクール構想により1人1台端末を整備することから、緊急時には各家庭においてもその端末を活用し、平等に学ぶことができる。	369,760	369,760	

N.º	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
27	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新学習指導要領では、各教科や総合的な学習の時間でコンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図ることが明記された。このため、児童生徒が学習を通して学べる場の提供(施設及び備品等の整備)を行っているが、これらを活用していくルール作りや、機器納品における事業者対応及び確認作業や活用上における支援について、専門的な知識を有する者にサポートをしてもらうことで、安定した運営が図れる。	354,466	84,466	児童生徒に1人1台整備をした端末を有効活用するために、使用マニュアルの作成や教職員への使用方法の周知を始め、学校における環境整備の初期対応やサポートを行うGIGAスクールサポーターを配置し、児童生徒の学びの保障及びGIGAスクールの推進ができた。
28	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会	上記の国庫補助事業	1,243,000	715,000	
29	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じる、地域活動支援センターや日中一時支援等の受け入れ体制強化に必要な経費の補助を行う。	133,000	34,000	地域活動支援センター及び日中一時支援事業を運営する事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策として、受け入れ体制機能強化等事業補助金を交付し、体制強化ができた。
30	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じる、訪問入浴サービス等の受け入れ体制強化に必要な経費の補助を行う。	20,000	5,000	
31	疾病予防対策事業費等補助金	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、65歳以上の高齢者や基礎疾患(糖尿病や高血圧等)を有する者が、本人の希望によりPCR検査や抗原定量検査を行う場合の費用を助成する。	200,000	100,000	新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を防止するため、65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する者がPCR検査等の検査費を助成し、希望による検査が受けやすくなった。
32	地域公共交通高度化支援事業	企画財政課	収束後の地域の移動を支えるとともに、キャッシュレス化の推進及び利便性向上のため、地域交通機関が行う高度化事業(ICカード)導入事業に対し、沿線自治体(5市3町)で組織する協議会において支援を行う。	8,365,000	8,365,000	非接触型ICカード乗車券の導入により、新型コロナウイルス感染症の対策が図れるとともに、沿線市町の観光振興や地域振興のほか、住民の利便性の向上も図れた。
33	秩父広域市町村圏組合特別負担金(消防費)	総務課	構成市町の消防・救急業務を担う秩父消防本部における新型コロナウイルス感染防止対策経費及び防疫等作業手当支給のための負担金を支出する事で、コロナ禍における消防・救急態勢の安定化を図る。	841,000	841,000	消防本部の新型コロナウイルス感染症予防対策ができた。
34	がん対策事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響で、1時間当たりの検診の人数が通常時の1/2程度に制限されてしまい、当初予定していた日数では対応できないため、日数を増やして対応する。	241,000	241,000	新型コロナウイルス感染症の影響下でのがん健診を滞りなく実施することができた。
35	予防接種事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響とインフルエンザによる発熱や重症化を減らすことにより、医療機関の負担の軽減を図るため、10月から接種が始まる高齢者インフルエンザワクチン予防接種について、個人負担分の補助を行う。	3,917,840	1,762,640	高齢者がインフルエンザ予防接種を受けたことにより、インフルエンザに罹患することによる重症化と、まん延を防止することで、新型コロナウイルスとの同時流行を防ぐことができた。
36	PCR検査キット購入配布事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症が拡大している中、町内に所在する高齢者福祉施設に対し、町が購入したPCR検査キットを希望する施設の職員へ無償で配布し、早期の措置を講じることにより、施設利用者への感染を未然に防ぎ、施設内でのクラスター発生の予防及び重症化を避けるなどの感染拡大防止を図る。	1,103,300	1,103,300	町内に所在する高齢者福祉施設に検査キット400個を配布した。施設利用者への新型コロナウイルス感染症の感染を未然に防ぎ、施設内でのクラスター発生の予防と重症化予防ができた。
37	新型コロナウイルス対策中小企業支援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症予防拡大による休業要請により影響を受けた町内中小企業や個人事業主の事業継続等に向けた取り組みを支援する。	40,765,124	32,004,876	①中小企業等持続化給付金 新型コロナウイルス感染症によって特に大きな影響を受けている町内の中小企業及び個人事業主の事業継続を支援するため、国の持続化給付金の給付を受けた者に対し、支援ができた。 ②飲食店等応援給付金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休止や営業時間の短縮に協力した事業者に対し、支援ができた。 ③中小企業売上減少対策一時金 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業又は不要不急の外出及び移動の自粛により、特に大きな影響を受け、売上げが大きく減少している法人及び個人事業主に対し、支援ができた。 ④おもてなし力向上支援事業補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた新しい生活様式定着の促進を目的に、感染予防や事業継続に向けた新製品・新サービスの開発など、変革に取り組む中小企業等の支援ができた。
38	新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援給付金	健康福祉課	新型コロナウイルス感染が拡大している中、地域で求められている医療を継続して提供するため、町内の医療機関や保険薬局に給付金を支給することにより、地域医療の確保と医療機関の事業の安定化を図る。	4,250,000	4,250,000	新型コロナウイルス感染症下で、感染予防・拡大防止のために適切な感染予防対策を講じた上で、開院している医院等に対し、支援ができた。
39	新生活応援！高校入学特別給付金事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染予防のため感染予防を講じながら受験を行った世帯の心身の負担や、家計負担が増大していることに鑑み、町内在住の新高校1年生相当の子どものいる世帯に支援金を支給することにより家計負担の軽減を図る。	1,537,558	1,537,558	新型コロナウイルス感染症感染予防を講じながらの受験となった新高校1年生に当たる子どものいる世帯に給付し、家計負担の軽減ができた。
40	新生活応援！リモート推進特別補助金事業	企画財政課	町民のリモートワーク等を推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに若者の定住促進を図るため、町内在住の若者がパソコン等を購入した経費に対し、予算の範囲内において補助するもの。	1,735,746	1,735,746	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに若者の定住促進を図るため、町内在住の若者がパソコン等を購入した経費を補助し、町民のリモートワーク等の推進ができた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充当額	効果・検証
41	ふるさと納税返礼品PR事業	企画財政課	ふるさと納税事業の拡充を図るため、返礼品の開拓を行っており、ふるさと納税事業を町外・県外に雑誌等の広告でPRすることで、より多くの寄附金を募り、移住等の施策に活用する。	404,052	404,052	新型コロナウイルス感染症の影響下において、ふるさと納税の増額に繋がった。
42	母子保健衛生費補助金	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、特に妊産婦は日常生活が制約されて強い不安を抱えている。多世代ふれ愛ベース長瀬を拠点として、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のない支援を提供するため、にオンラインでの保健指導のための整備を行う。	467,891	220,000	コロナ禍であっても、子育て支援拠点オンラインで育児相談ができる環境が整った。
43	放課後児童クラブ自動水栓化事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染防止のため、公営2か所の学童の手洗い蛇口を非接触型の自動水栓に交換する。	567,424	567,424	放課後児童クラブ及び保健センターの蛇口を非接触型の自動水栓に改修し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止ができ、安心して活動ができるようになった。
44	保健センター感染症対策事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染防止のため、保健センターの手洗い蛇口を非接触型の自動水栓に交換する。	576,576	576,576	
45	公民館トイレ改修工事	教育委員会	中央公民館の体育室、事務室横、身障者のトイレ3か所を新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び身障者に配慮した避難所にするため、トイレの洋式化、非接触型の手洗い、床を乾式にするなどの改修工事を実施。	22,460,900	22,460,900	中央公民館の便器の洋式化、床のかさ上げと乾式化及び非接触型手洗いなどに改修する工事を実施した(事務室脇、多目的及び体育室横)。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策ができ、安心して活動ができる環境を作ることができた。
46	学校給食センター男子トイレ手洗器整備事業	教育委員会	給食センターでは新型コロナウイルス感染症の感染予防に細心の注意を払いながら運営を行っているが、更に感染対策を徹底するために男子トイレの中に手洗器を設置する。	544,500	544,500	新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、男子トイレの手洗い水栓を自動水栓に交換し、感染症の予防を図るため整備した。
47	新しい生活様式を踏まえた例規等整備事業	総務課	新型コロナウイルスによる新しい生活様式が求められている中、政府はデジタル時代に向けた規制・制度見直しの一環として、行政サービスの効率的・効果的な提供ができるよう書面主義、押印原則、対面主義に関する官民の規制・制度や慣行の見直しに取り組むものである。	3,630,000	3,630,000	新型コロナウイルス感染症対策及び行政サービス効率化の観点から、書面規制、押印、対面規制の見直しに係る例規整備ができた。
48	町ホームページリニューアル事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症が蔓延している中、ホームページの多言語対応やスマートフォン対応などを含めたホームページの運営管理、多言語化等システムのリニューアルを実施。	9,900,000	9,900,000	スマートフォン対応や多言語化等の利用者の利便性向上及び行政情報の発信強化ができた。
49	庁内Wi-Fi整備事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症が蔓延している中、庁内でオンライン会議等の環境を整備するため、庁内のWi-Fi環境を整備する。	1,930,940	1,930,940	庁舎内でオンライン会議が可能になり、新型コロナウイルス感染症対策及び円滑な業務遂行ができるようになった。
50	町ブランディング事業	企画財政課	感染拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、町の今後の施策展開を行う上で必要となるブランディングを行う。事業ベースでの軸となる方向性を定めるためのブランディングを行うにあたり、事業の可能性調査や外部からの見解の吸い上げ、事業提案及び企業との連携の部分について業務支援委託を行う。	5,995,000	5,995,000	アウトドアと観光に資する事業提案を募集するため、事業内容の精査や民間企業への意見聴取による可能性調査等を行った。感染拡大防止対策等のステージを十分踏まえながら、実施する町の今後の人流及び地域経済活性化に繋がる予定。
51	公立学校大型提示装置整備事業	教育委員会	GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図ることを目的とし、一人一台タブレット端末やWi-Fiを利用した授業の取組を推進するため、第一小学校、長瀬中学校の通常学級に天井取付型の大型提示装置を購入設置する。	4,177,635	4,177,635	GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図るとともに、密集を避けた学習の取組を推進し、分散学習ができるような環境を整備するため、長瀬第一小学校及び長瀬中学校の教室にプロジェクター及びスクリーンを整備し、児童生徒の学びの保障及びGIGAスクールの推進ができた。